

# ○ 湊 浩 二 郎 (30分)

【一問一答方式（2回目から）】

## 1 佐世保市における子どもの医療費助成制度のあり方について

佐世保市では独自の子どもの医療費助成制度として、乳幼児福祉医療制度と小中学生福祉医療制度があります。

両制度とも医療機関1カ所につき、1カ月の受診日数が1日の場合上限800円、2日以上の場合上限1,600円の自己負担額を差し引いた額を助成、院外処方の薬代は全額助成となり、子育て世代の支援策としては大変有効かつ有益なものです。

しかしながら、小中学生福祉医療制度では、受診した医療機関の窓口で健康保険の自己負担額3割分を支払い、その後、福祉医療費支給申請書に領収書等を添えて市役所へ提出し、後日助成金が保護者名義の銀行口座へ振り込まれるという煩雑かつ日数を要する手続がとられています。

乳幼児福祉医療制度では現物給付方式が採用されているのに、小中学生福祉医療制度ではなぜ市民に医療費を立てかえさせ、助成金が振り込まれるまでの経済的な負担を強いるのですか。

この制度の目的は、子育て世代の経済的負担を軽減し、乳幼児や子どもたちの病状が重篤化しないように受診しやすくするためのものだと記憶しています。

一日も早く立てかえ払いをやめ、医療機関の窓口で健康保険の自己負担額3割分負担を軽減する現物給付方式への移行を望むのが市民の多くの声です。

このことを市長はどのようにお考えかお尋ねします。

## 2 フィルム・コミッションの取り組みについて

フィルム・コミッションの先進的な取り組み事例として、北九州市があり、同市は1989年から映画やドラマ等撮影誘致と支援に取り組み、2000年には、北九州商工会議所、北九州活性化協議会、北九州青年会議所、西日本産業貿易コンベンション協会、北九州市観光協会とともに北九州フィルム・コミッションを設立しました。365日・24時間にわたる撮影支援により、日本では不可能と言われていた大規模撮影の実現などにより、多くの作品の誘致に成功していると聞き及んでいます。有名な作品としては映画版「相棒」や「MOZU」、EXILEプロデュースの「HIGH&LOW」、そして「図書館戦争」やハリウッド映画の「アウトサイダー」等、数多くあります。最近タイ国の連続テレビドラマのロケ地としても撮影が行われており、国内外から多くの観光客が映画等の撮影場所をめぐる「聖地巡礼」に訪れ経済波及効果も上がっています。

佐世保市も「坂道のアポロン」が全国で上映され、大変好評だったと聞き及んでいます。そして、佐世保市の魅力がより一層拡散したのではないかと思います。

そこで、この機会を逃さず、映画、テレビドラマ、CM等の撮影誘致を積極的に取り組むべきであると思います。

このことを市長はどのようにお考えかお尋ねします。

]

### 3 都市公園のあり方について

平成29年度の補正予算で松浦公園のおよそ半分が観光バスの乗降場として整備され、暫定的とはいえ市民の憩いの公園の一部が失われました。その代替の公園整備地として、現在、佐世保市交通局が管理運営している、玉屋デパート横の市営島瀬駐車場が最適でないかと考えます。この駐車場は昭和40年頃に県の許可を得て、名切川の上部をふさいで駐車場にしたものであり、既に50年以上経っています。長崎市の銅座や雲仙市にも同様な駐車場がありましたが、駐車スペースの老朽化が原因で陥没し大きな事故となっています。今は駐車場部分は完全に撤去され、きれいな河川として生まれ変わっています。この市営島瀬駐車場も崩落する可能性があり、危険と思われる状態のまま市民に使用させるより、仮に管理運営する佐世保市交通局が今年度末に廃止された場合には全部撤去し、河川を利用した親水公園として再生することができれば、市民の新たな憩いの場所として最適であり、中心商店街の集客力強化にも資すると思いますが、市長のお考えをお尋ねします。

### 4 プロポーザル方式による契約実施に関する統一基準（ガイドライン等）の策定について

プロポーザル方式の法的な位置づけは、地方自治法第234条第1項及び第2項、並びに地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の「契約の性質又は目的が競争入札に適しないもの」を根拠とする随意契約の一形態であるとされています。近年は佐世保市においても、プロポーザル方式による随意契約がふえてきており、今後さらに市の重要施策においてもこの方式による事業者の選定が行われる予定があると聞き及んでいます。先進都市ではプロポーザル方式の実施に関する統一基準（ガイドライン）や、実施要綱等によるルールを示されていますが、本市では策定されていません。

そこで、本市においてもプロポーザル方式の実施に関する統一基準を設けるべきであると考えますが、市長の見解をお尋ねします。

# ○ 早稲田 矩子 (25分)

【一括方式】

## 1 カジノを含む I R 誘致の問題について

今国会では「特定複合観光施設区域整備法案」の審議が行われている。その法案には国内に置くカジノは現段階で3カ所、一番問題とされているギャンブル依存症対策に対しては、入場回数の制限、入場料金の設定などが書かれている。また、安倍首相自身、カジノ誘致で地元活性化となり、経済成長につながると豪語している。果たしてそうなのか。国内3カ所となると中央地域、北海道地域、九州地域と考えた時、手を挙げている長崎県佐世保市に来る可能性は非常に大きいと言われる。カジノ誘致に関わる問題は、一昨年の I R 推進法で入場対象者を富裕層外国人のみではなく、7割を日本人にするという方向に変わってから非常に大きくなっている。

- 日本リサーチセンターが調査した世論調査では、「カジノを含む統合型リゾート」の整備を推進することに対し、反対が賛成を上回っている状況である。このような世論調査の結果に対し、佐世保市としてはどのような見解を持っているのか。
- I R 誘致に際し、市民との合意形成はどのように考えているのか。
- 特定複合観光施設区域整備法案では、カジノ行為に対する依存の防止のための措置を盛り込んでおり、カジノ施設の運営に伴う有害な影響の排除についても、地方公共団体は国との適切な役割分担のもと実施する責務を有するとある。佐世保市としてはこれら有害な影響についてどのような対策がとれるのか。
- ハウステンボス地域にカジノが置かれた場合、佐世保市の活性化や経済成長につながるのか。

2 佐世保市立小中学校の教職員等の勤務態様と雇用条件及び児童生徒への教育保障について

学校の教職員の働き方が大きな問題になっている。教育に係る仕事の長時間労働の対策にやっと手がつけられてきた。しかし、既に学校では、子どもたちへのさまざまな対応、保護者及び地域への対応など、教員に代わって対応できるように多くの職種の学校職員が配置雇用されている。子どもを見守り育てる学校では重要な役割を担っている人たちである。

- 佐世保市独自で雇用している学校職員の職務・身分・雇用条件の実態について
- 教師の業務は、授業だけではなく教育評価など、多岐にわたる。これまで課題とされてきた「子どもと向き合う時間の確保」はどのようになされてきたのか。
- 児童生徒への授業の保障について、教科担当者不足のため授業が実施されなかった他県の事態は、本市ではどうなのか。
- 教職員の負担解消の取り組みについて、今後どのように進めていくのか。

# ○ 萩 原 活 (30分)

【一問一答方式 (2回目から)】

- 1 「英語が話せるまち佐世保」のプロジェクトについて
  - 昨年度におけるプロジェクトの取り組み内容と実績、成果について
  - 「英語が話せるまち佐世保」の施策の展開、広報、周知について
  - 市民における英語力の実態について
  - 今後の取り組みと施策の展開について
  
- 2 国の再生可能エネルギー施策に対して佐世保市としての取り組みと考え方について
  - 国の再生可能エネルギー施策に対して佐世保市としての考え方について
  - 佐世保市のエネルギー事情をどう考えるのか。
  - 再生可能エネルギー事業の計画と、その進め方と手順について
  - 佐世保市として再生可能エネルギー事業に関して、市の方針としてのガイドラインが必要となるのではないかと考えるが、その必要性について
  
- 3 佐世保市道東山手上部線の早期着工に向けた計画について
  - 本年4月24日に開催された「都市計画道路春日瀬戸越線」の住民説明会の内容と結果について
  - 春日、大野、瀬戸越地区の交通渋滞緩和策には東山手上部線が有効とされているが、その実施計画が示されていない。その早期着工に向けた延伸実施計画について

# ○ 永 安 健 次 (30分)

【一括方式】

## 1 本市水産業の振興について

全国的に漁獲量の減少が続く中、本市の漁獲量は現状維持を保ちつつ、若干の微増も見られるところです。しかし、その流通においては能力に限界があり、多くの水産物が市外に流れているのが現状です。そこで、全国2位の水産都市として漁業者の活発な漁業活動を支えるためにも、課題解決に向けた取り組みが必要ではないかと思いますが、今後の産業政策についてお伺いします。

- 本市の漁獲量とその流通の実態把握について
- 流通形態の課題について

## 2 学校教育の方向性について

小・中学校学習指導要領の見直しにより、小学校での外国語教科の導入や道徳授業の教科化が進められようとしており授業時間の増加も示されています。そこで今後の学校教育の体制がどのように変わるのかお伺いします。

- 授業実数の増加に伴う対応について
- 本格導入時の課題について
- 今後の教育体制について

## 3 公営住宅の現状について

本市の公営住宅については、計画的な建てかえや住宅の集約化が図られている一方、長期にわたり募集停止されている公営住宅も見受けられ、具体的計画について示されていないところも多くあります。そこで、今後の公営住宅政策についてお伺いします。

- 公営住宅の現状と募集停止住宅の割合について
- 募集停止住宅の今後の進め方について

# ○ 草津俊比古

(30分)

【一括方式】

1 前畑崎辺道路の進捗状況について

- 今後の事業計画の考え方について
- 事業の推進体制について

2 今後の斜面密集市街地対策事業について

- 現在の進捗状況と完成年度の見通し
- 今後の事業展開について

3 都市計画道路下京町名切町線の今後の整備の進め方について

- 実現化に向けた検証について
- 早期整備に向けての市の考え方について

4 都市公園の整備について

- 公園整備の考え方について